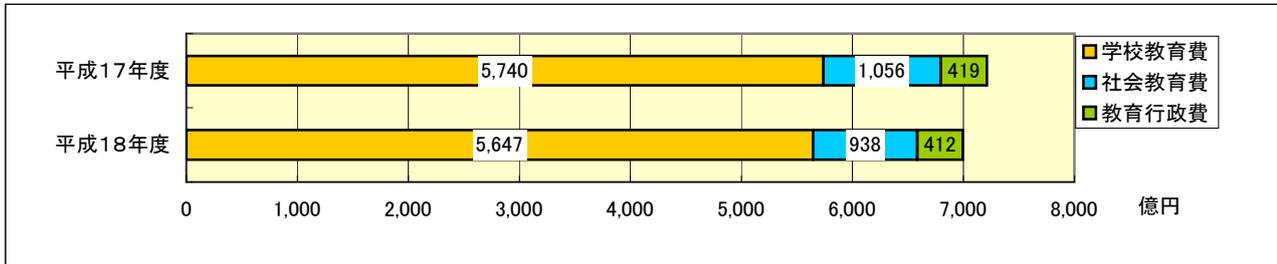


# I 結果の概要

## 1 教育費総額

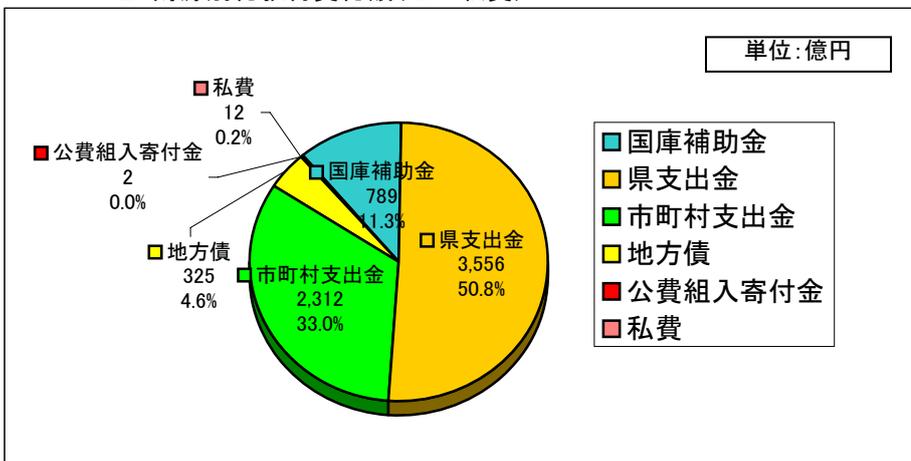
本調査における教育費(公費)の県及び市町村の純計は、下図に示すとおり、平成18年度は、6,997億円で、前年に比べ218億円(3.0%)減少している。

### 1-1 教育費総額(公費)



(注) 1 純計とは、県会計から市町村会計への補助金等重複分を控除したものである(以下も同じ)。  
2 基礎数字は、p23(第1表)参照

### 1-2 財源別総教育費総額(公+私費)



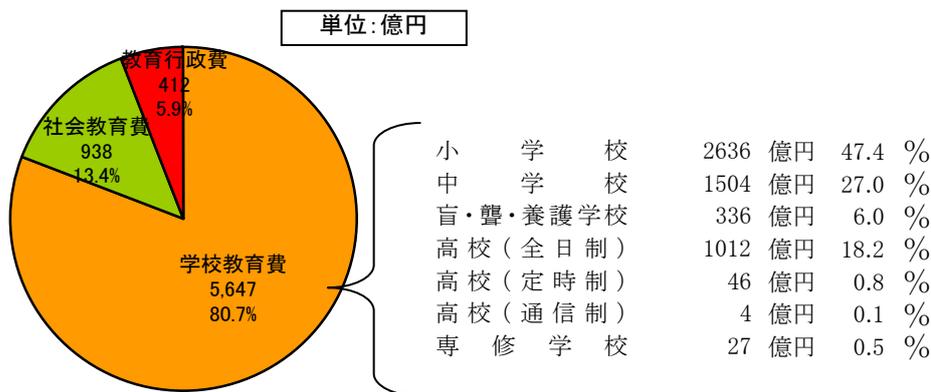
平成18年度の総教育費総額は6,997億円で、これを財源別にみると、県支出金が最も多く50.8%、続いて市町村支出金33.0%、国庫補助金11.3%、地方債4.6%及び私費0.2%である。

さらに、これを前年度に対する増減で見ると、県支出金38億円(1.1%)、国庫補助金180億円(22.8%)、市町村支出金142億円(6.1%)が減少、地方債141億円(43.4%)増加している。

(注) 基礎数字はp17(第3表)p23(第1表)参照

## 2 分野別教育費(公+私費)

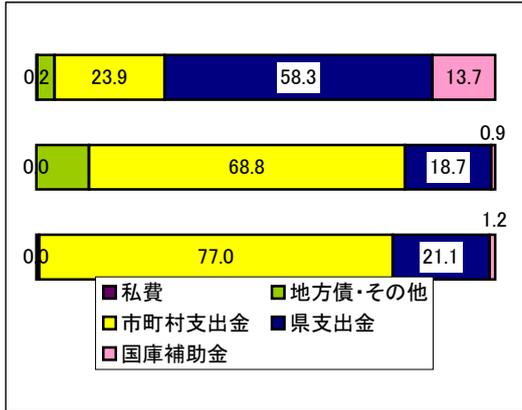
### 2-1 教育費の額



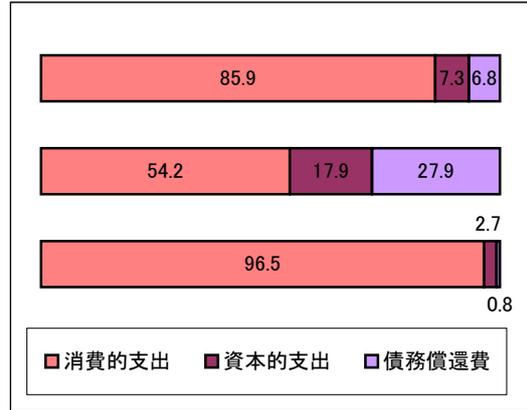
(注) 基礎数字はp23(第1、3表)参照

平成18年度の総教育費総額6,997億円を分野別に見ると、学校教育費が5,647億円(80.7%)を占め、社会教育費が938億円(13.4%)、教育行政費が412億円(5.9%)であり、このうち学校教育費については、小・中学校あわせると4,414億円になり、これは、学校教育費の73.3%にあたる。また、前年度に対する増減で見ると、学校教育費が93億円(1.6%)、社会教育費が118億円(11.2%)、教育行政費が7億円(1.7%)それぞれ減少している。

2-2 教育費の財源別・支出項目別内訳  
(財源別教育費)



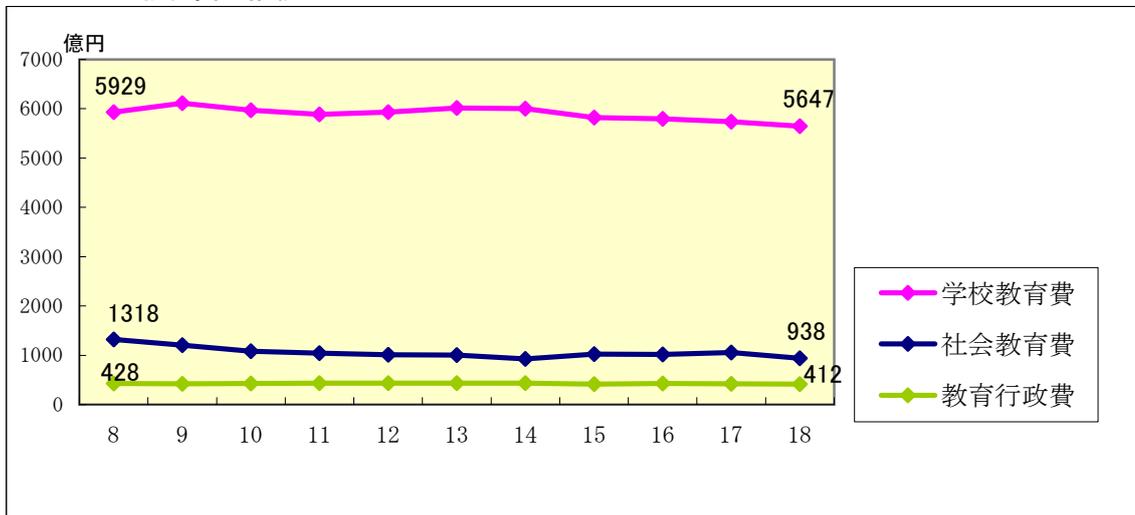
(支出項目別教育費)



(注) 基礎数字は p 2 3 (第 1, 2 表) 参照

総教育費総額を財源別にみると、学校教育費は県支出金の比率が高く、社会教育費と教育行政費では市町村支出金の比率が高い。

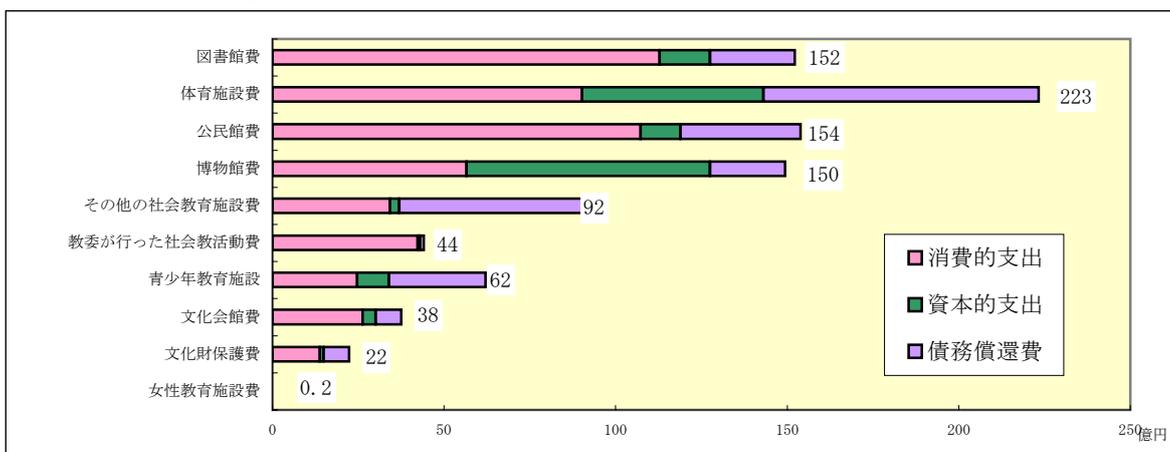
2-3 教育費の推移



(注) 基礎数字は p 1 7 (第 2 表) 参照

平成18年度の分野別教育費を10年前の平成8年度と比べると、学校教育費が0.95倍、社会教育費が0.71倍、教育行政費が0.96倍となっている。

2-4 社会教育費

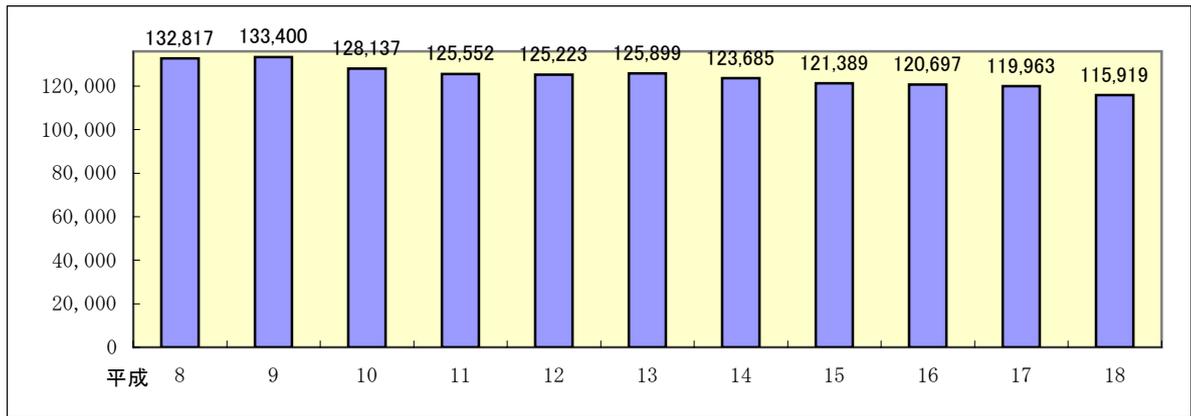


(注) 基礎数字は p 2 3 (第 2 表) 参照

社会教育費の主なものをみると、体育施設費が223億円で最も多く、次いで公民館費154億円、図書館費152億円である。

### 3 1人当たりの教育費

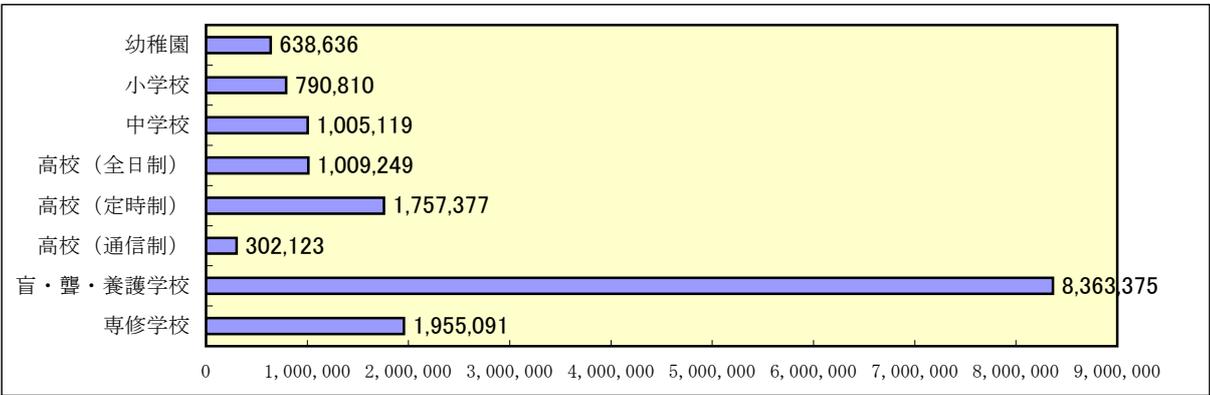
#### 3-1 人口1人当たりの教育費の推移(公+私費)



(注) 基礎数字は、p27(第1, 2表)参照

平成18年度の人口1人当たりの教育費は115,919円で前年度に比べると4,044円(3.4%)の減少、10年前の平成8年度と比べると12,854円の減少となっている。

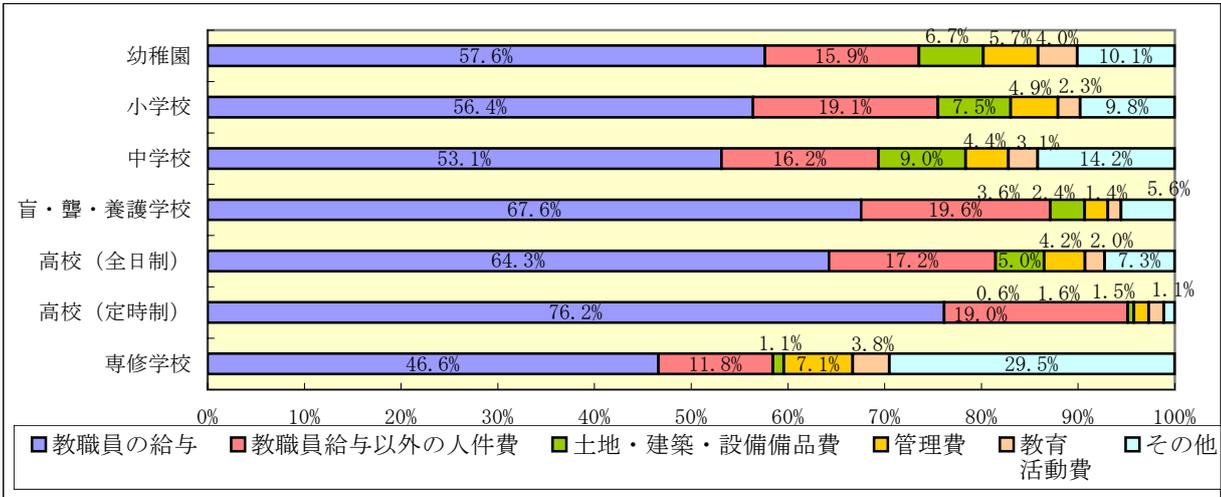
#### 3-2 児童生徒1人当たりの学校教育費(公+私費)



(注) 基礎数字は、p27(第6表)参照

児童生徒1人当たりの学校教育費は、小学校に対して中学校は1.3倍、高校(全日制)は1.3倍、盲・聾・養護学校は10.6倍となっている。

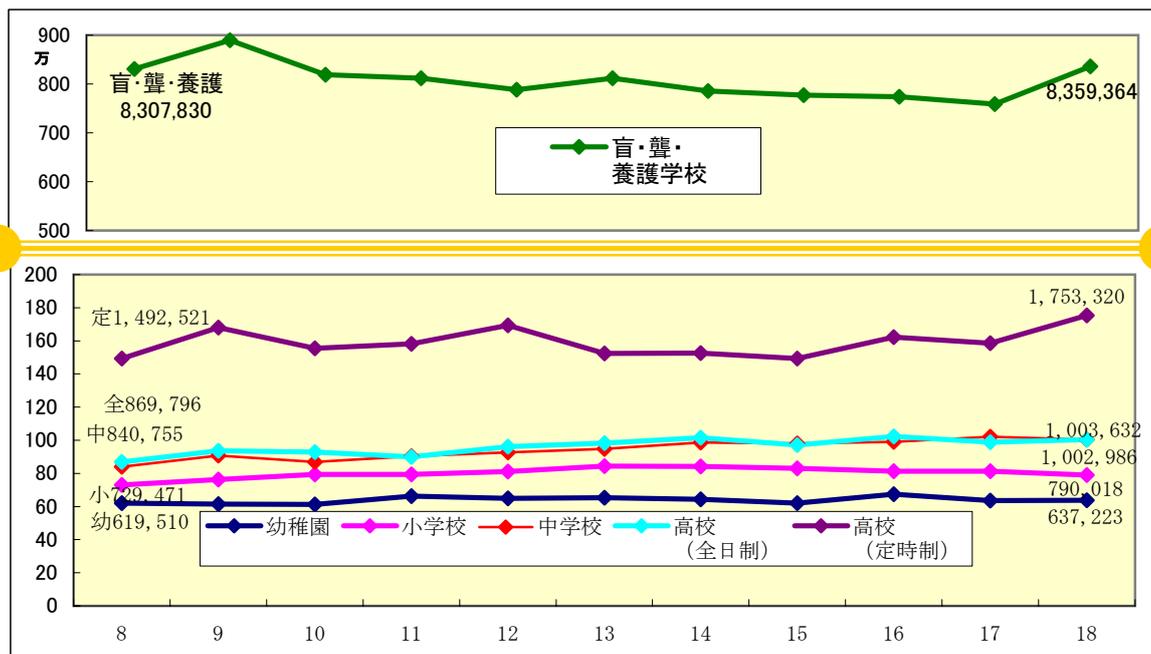
#### 3-3 支出項目別児童生徒1人当たりの学校教育費(公費)



(注) 基礎数字はP27(第6表)参照

学校教育費においては、教職員給与費の占める割合が多い。

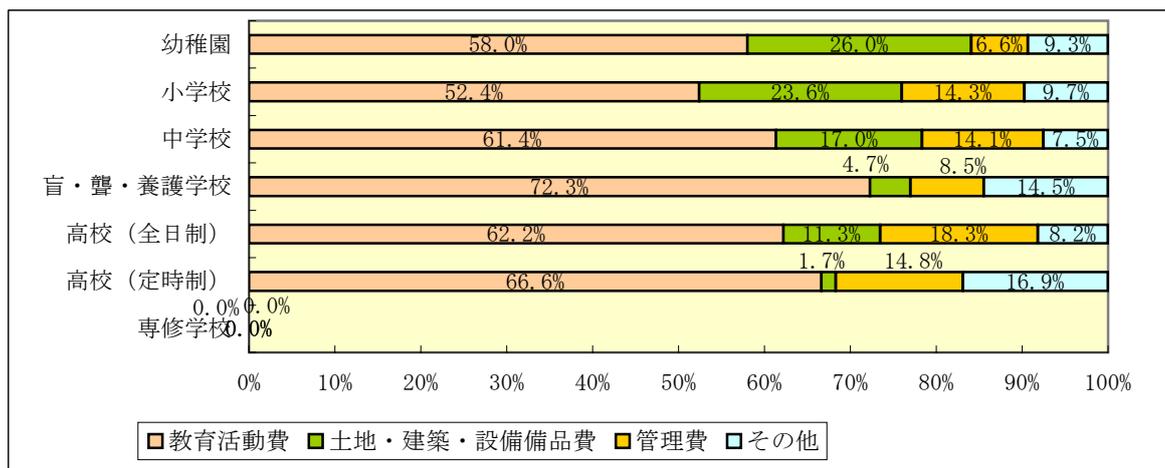
### 3-4 学校種類別児童生徒1人当たりの学校教育費(公費)の推移



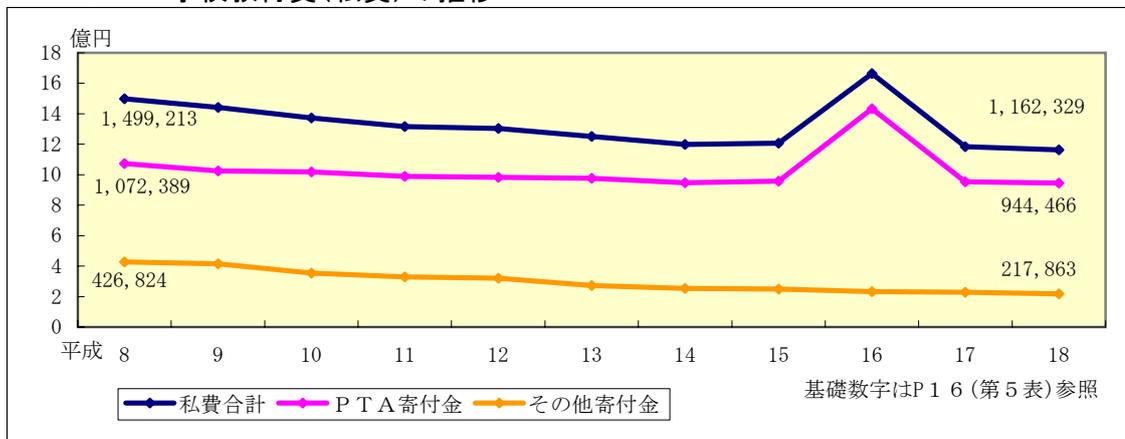
(注)基礎数字はp19(第9表)参照

児童生徒1人当たりの教育費(公費)は、10年前の平成8年度と比べると、小学校が1.08倍、中学校が1.19倍、高等学校(全日制)が1.15倍、盲・聾・養護学校は1.01倍に増加している。

### 3-5 支出項目別児童生徒1人当たりの学校教育費(私費)



### 3-6 学校教育費(私費)の推移



基礎数字はP16(第5表)参照

平成18年度の私費の合計は、1,162,329千円で、10年前の平成8年度と比べると、22.5%減少している。